

ESDにおける「地域」とは？ 2014年に開かれた「持続可能な開発のための教育（ESD）に関するユネスコ世界会議」の宣言・提言・約束から

著者	河本 大地
雑誌名	奈良教育大学紀要. 人文・社会科学
巻	64
号	1
ページ	79-84
発行年	2015-11-30
その他のタイトル	What is "Chiiki" ('Region' or 'Community') in ESD : from declarations of the UNESCO World Conference on Education for Sustainable Development held in 2014
URL	http://hdl.handle.net/10105/10365

ESDにおける「地域」とは？

—2014年に開かれた「持続可能な開発のための教育 (ESD) に
関するユネスコ世界会議」の宣言・提言・約束から—

河 本 大 地 奈良教育大学社会科教育講座 (地理学)

What is “*Chiiki*” (‘Region’ or ‘Community’) in ESD: From Declarations of the UNESCO World Conference on Education for Sustainable Development held in 2014

Daichi KOHMOTO

(*Department of Geography, Nara University of Education*)

Abstract

This study examines what is “*chiiki*”, a Japanese word standing for ‘region’, ‘community’ etc., in Education for Sustainable Development (ESD) by referring 8 declarations of the UNESCO World Conference on Education for Sustainable Development held in 2014 in Okayama and Nagoya, Japan. “*Chiiki*” is one of the key concepts of ESD in Japan. These declarations are written in English and all of them are translated into Japanese. In the declarations, relatively smaller spatial scales such as ‘local’ and ‘community’ are often translated into “*chiiki*” and they are frequently used. Connecting these scales with national and global scales while learning from local communities is important in ESD. However, these declarations often lack learning contents and viewpoints of “*chiiki*”. Collaboration with geographic education which has much experiences on these points is important for realizing sustainable society.

キーワード：ESD, 地域, 持続可能な社会

Key Words：ESD, *Chiiki*, Sustainable society

1. 課題と目的

日本におけるESD (持続可能な開発のための教育) に関する議論では、従来から「地域」という語が多用されている。たとえば、阿部 (2010) では地域づくりにおけるESDの果たす役割が論じられている。西井 (2012) では「地域知」の活用が議論されている。「地域」はESDにおけるキーワードのひとつになっていると言えよう。しかし、ESDにおける「地域」とは、いったい何を指すのだろうか。ESDでは「地域」をどう扱えばよいのだろうか。これらは、あまり整理されていない。

ESDとは、日本ユネスコ国内委員会 (2015) によると、「現代社会の課題を自らの問題として捉え、身近なところから取り組む (think globally, act locally) ことにより、

それらの課題の解決につながる新たな価値観や行動を生み出すこと、そしてそれによって持続可能な社会を創造していくことを目指す学習や活動」で、「持続可能な社会づくりの担い手を育む教育」である。ESDの実施には、「人格の発達や、自律心、判断力、責任感などの人間性を育むこと」、「他人との関係性、社会との関係性、自然環境との関係性を認識し、『関わり』、『つながり』を尊重できる個人を育むこと」が必要とされる。

ESDは、2014年まで「国連ESDの10年 (DESD)」として世界的に推進されてきた。その間、日本の小・中・高校の多くの科目の新学習指導要領にも、「持続可能な社会」という用語でESDの学習が盛り込まれた。

本研究では、2014年の10月および11月に岡山市および名古屋市で開催された「持続可能な開発のための教育

(ESD)に関するユネスコ世界会議」とその関連イベントにおいてまとめられた各種宣言・提言・約束に、持続可能な社会をつくるためのESDの、現段階における到達点が表示されていると考える。それは、この会議がDESの成果を総括する位置づけになったことと、ESDで重視されるマルチステークホルダーの参加が体现されていると考えられるためである。このことは、このユネスコ世界会議の宣言文としてまとめられた「あいち・なごや宣言」でも、次のように述べられている。「この宣言は、人々が持続可能な開発のまっただ中にあることを認識するとともに、国連ESDの10年（2005年～14年）の成果、つまりESDに関するユネスコ世界会議および2014年11月4日から8日に岡山市で開催されたステークホルダーの主たる会合、すなわちユネスコスクール世界大会、ユネスコESDユース・カンファレンス、持続可能な開発のための教育に関する拠点（RCE）の会議、さらに地域の大規模会合を含むその他の関連イベントや協議プロセスの審議に基づく」。

そこで本研究では、それら宣言・提言・約束において「地域」に関する語や概念がどう扱われているかを明らかにする。また、その結果をもとに課題を抽出し、今後のESDのあり方を検討する。

2. 方 法

まず、研究対象とする「持続可能な開発のための教育（ESD）に関するユネスコ世界会議」の宣言・提言・約束を、以下の8つとした。すなわち、ユネスコ世界会議の全体会合で採択された「あいち・なごや宣言」（以降、A）、ユネスコスクール世界大会で採択された「ユネスコスクール岡山宣言」（以降、B）、ユネスコESDユース・カンファレンスで採択された「ユース・ステートメント（ユース・カンファレンスからの宣言）」（以降、C）、ユネスコスクール世界大会Student（高校生）フォーラムで採択された「ユネスコスクール世界大会Student（高校生）フォーラム共同宣言」（D）、「ESD推進のための公民館-CLC国際会議～地域で学び、共に作る持続可能な社会～」で採択された「岡山コミットメント（約束）2014（CLC国際会議）」（E）、「ESDの10年・地球市民会議」がまとめた『「ESDの10年・地球市民会議2014」からの提言』（F）、ESD-J（NPO法人「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議）がまとめた「地域と市民社会からのESD推進市民提言／市民によるESD推進宣言」（G）、ESD-Jの会員企業を中心にまとめられた「企業によるESD宣言」（H）である。これらは、2014年11月13日に開催された同世界会議フォローアップ会合（文部科学省主催）において、発表関連資料として公式に配付されたものである。これらにはすべて、英語版と日本

語版（日本語訳）が存在する。本研究では、双方を研究対象とする。

次に、これら8つの宣言・提言・約束から、「地域」に関する語として日本語版では「地域」、「日本」、「世界」、「グローバル」、「地球」、「国内外」、「市民」、「社会」、「国」、「国内」、「ナショナル」、「国際」、「政府」、「自治体」、「土着」、「地元」、「サブナショナル」、「コミュニティ」、「地理」、具体的な地名等を抽出した。英語版では、local, regional/region, citizen/citizenship, community, Japan, world, international, globe/global, Earth, Planet, civil society, society/social/socio/socially, nation/national, country, international, government/governmental, municipal, prefectural, indigenous, subnational, geography, 具体的な地名等を抽出した。これら日本語版と英語版の語を、互いに対照させた。

そして、各宣言・提言・約束における「地域」関連用語それぞれの数をカウントし、分析・考察した。

3. 結 果

以下では、「地域」関連用語の表記について、4つの節に分けて見ていく。それぞれ、「地域」として直接表現されているものを中心とした「地域、コミュニティ、地域社会」、「地域」の主体がある程度明示されている「市民、自治体、具体的な地名」、国家の存在が前提となる「日本、政府、国、国際など」、空間スケールの大きい、あるいは曖昧な、「世界、グローバル、地球、社会、地理」である。

3.1. 地域、コミュニティ、地域社会に関する表記について

「地域」の訳語として英文で用いられていたのは、localが35、communityが29、regionが10、local communityが4などであった。また、「コミュニティ（コミュニティ）」あるいは「地域社会」としてcommunityの訳をあてている場合も、合わせて70あった（Eに「コミュニティ学習センター」と訳出されているCLCを20含む）。表1を見ると、特にB、E、Gで「地域」という表現が多用されており、その多くがlocalやcommunityであることがわかる。また、CやEでは基本的に「地域」はlocal、「コミュニティ」はcommunityと訳されており、いずれも多用されている。

Localやregionalは、地域社会 local communities、地域の人々 local people、地域の人々 local stakeholders、地域 local areas、地域学習 regional studies（以上、B）、地域の歴史 local history、地域の心配事や課題 local issues and challenges、地域の土地に根ざした知恵や資源 local and indigenous wisdom and resources（以上、E）といっ

た形で用いられている。

他方、communityは、「地域」と訳している例として、身近な地域に貢献するとともに in cooperation with members of the community and other stakeholders, 持続可能な地域づくり the development of sustainable communities (以上, B), 地域や社会の課題を学びあう learn the challenges of their community from each other, 地域全体で“持続可能な地域・社会”のビジョンづくり create a vision of a “sustainable community/society” in harmony with local, regional, national and global challenges with participation of various stakeholders from a community (以上, E) などがあげられる。

また、「コミュニティ」としているものにはEが多く、先述のCLC (コミュニティ学習センター) community learning centerのほか、コミュニティに根ざした学び community-based learning, コミュニティ間および問題解決の当事者同士が「実践の共同体」を創り出し between and among communities and stakeholders to develop a community of practice, コミュニティにおいて疎外されている人々 marginalised people in the community, 学校や高等教育機関, 行政, 企業を結んだコミュニティのネットワークを通じて by engaging community networks, schools and higher education institutions, administrative bodies and corporate sectors, 学びのコミュニティ learning communities等が該当する。このほか、科学コミュニティー scientific community, 地域コミュニティー local communities, 学術研究コミュニティー the academic and research community, 知識コミュニティー knowledge communities (以上, A), コミュニティ communities, 地域コミュニティ local community/ local communities (以上, C) 等がある。

3.2. 市民, 自治体, 具体的な地名に関する表記について

本節では、市民, 自治体など、「地域」の主体となる組織や範囲がある程度明示されているものをみる。表2に該当する語を掲載した。

これによると、A, C, E, G, Hにおいて「市民」, 「市民性」, あるいは「市民社会」, 「市民団体」が用いられている。しかしその数は「地域」や「コミュニティ」と比べると多くない。最も「市民」という概念を重視しているのは、Gである。タイトルを「市民によるESD推進宣言」としている。しかし、本文中ではほとんど「市民」という表現は用いられておらず、むしろ「地域」に重きが置かれている。「私たちがかわれば、地域がかわる。地域がかわれば、世界がかわる。」“Thus, if we change ourselves, the community will change. When the community changes, the world will change.” という文章が色を変えて強調されており、「私たちが」が「市民」として地域 communityを変化させることが重視されている。

「自治体」はBとGのみにみられる。都道府県や市区町村といった表現は確認できない。

具体的な地名としては、各会議のおこなわれた岡山が、Eを中心にA, B, C, Dにもみられるほか、名古屋もAとEに確認できる。このほかは、韓国の仁川 (AとE), リオ, ドーハ, 兵庫, マスカット (以上, A), 仙台, バンコク, ジャカルタ (以上, E), マダガスカル, バーレーン, タイ, モルドバ (以上, C) で、AとEでは関連する国際会議等の開催地や共催者の所在地が、CではESD普及の具体例としてさまざまな国名が記されている。

表1 各宣言等における「地域」・「コミュニティ」・「地域社会」という語の用いられている数

宣言等の名称	地域				コミュニティ	地域社会
	local	local community / local communities	regional / region	community / communities	community / communities	communities
A あいち・なごや宣言	3	1	2	0	4	0
B ユネスコスクール岡山宣言	7	1	3	12	0	0
C ユース・ステートメント(ユース・コンファレンスからの宣言)	8	0	0	0	10	4
D ユネスコスクール世界大会Student(高校生)フォーラム共同宣言	0	0	2	0	0	0
E 岡山コミットメント(約束)2014(CLC国際会議)	7	0	3	7	55	0
F 「ESDの10年・地球市民会議2014」からの提言	0	0	0	0	0	0
G 地域と市民社会からのESD推進市民提言／市民によるESD推進宣言	8	1	0	10	1	0
H 企業によるESD宣言	2	1	0	0	0	1
計	35	4	10	29	70	5

表2 各宣言等における「市民」・「自治体」・具体的な地名等の用いられている数

宣言等の名称	市民・市民性	市民社会・市民団体	自治体	具体的な地名	
	citizens/ citizenship	civil society	municipal governments, prefecture or municipal, local governments levels	岡山	その他
A あいち・なごや宣言	1	3	0	1	5
B ユネスコスクール岡山宣言	0	0	1	2	0
C ユース・ステートメント(ユース・コンファレンスからの宣言)	2	4	0	1	4
D ユネスコスクール世界大会Student(高校生)フォーラム共同宣言	0	0	0	1	0
E 岡山コミットメント(約束)2014(CLC国際会議)	2	1	0	7	5
F 「ESDの10年・地球市民会議2014」からの提言	0	0	0	0	0
G 地域と市民社会からのESD推進市民提言／市民によるESD推進宣言	4	1	4	0	0
H 企業によるESD宣言	1	1	0	0	0
計	10	10	5	12	14

3.3. 日本, 政府, 国, 国際などに関する表記について

本節では, 国家の存在が前提となる, 「日本」・「政府」・「国」・「国際」等の用いられている数を確認する。表3をみると, BとEが「日本」, 「国」, 「国家」等の表現を多く用いている。Nationやnationalは, 全国ネットワークnational network, ユネスコスクール全国大会Japan's National UNESCO ASPnet Conference (D) など組織の名称に用いられていることが多い。

ただし, これらは様々な形で表現されている。表3でカウントしたもののほかに, 二国間・多国間開発機関bilateral and multilateral development agencies, 開催国政府Government of Japan for hosting, ユネスコ加盟国UNESCO Member States (A), 現在国内807校を数えますto reach a current total of 807, 全国across Japan, 国Japan, 国境を越えたcross-border (B), 国籍race (C) などもある。

「政府」はAとCで多い。Aではユネスコ加盟国の政府への感謝や期待, CではESD推進にあたっての政府の役

割(特にユースの声の反映)が強調されている。ただし, governmentsは国家政府だけでなく自治体も含む行政関係者を指していると考えられる。

このように, ESDにおいては国家(ナショナル)スケールでの学びよりも, 国内ネットワークを活用した学びや国の枠を超えた学びが重視されていると言えよう。

3.4. 世界, グローバル, 地球, 社会, 地理に関する表記について

表4は, 「世界」・「グローバル」・「地球」・「社会」等の用いられている数を示したものである。「社会」という, 空間的範囲が明瞭ではない語が, CやEで多用されている(ここではcommunitiesなどとして訳されている「地域社会」や, civil societyと訳される「市民」に重きのある「市民社会」は別にした)。これは, 持続可能な社会の構築constructing a sustainable society, 未来社会の担い手the future leaders of society(以上, C), 変化する社会のニーズに対処する必要性を理解し

表3 各宣言等における「日本」・「政府」・「国」等の用いられている数

宣言等の名称	日本	政府	国・国家・国内・ナショナル			国内外	国際
	Japan	governments /Government /governmenta	nation /national	country/ countries	その他		international
A あいち・なごや宣言	2	9	2	6	4	1	2
B ユネスコスクール岡山宣言	10	0	4	5	4	2	2
C ユース・ステートメント(ユース・コンファレンスからの宣言)	1	8	1	2	1	0	2
D ユネスコスクール世界大会Student(高校生)フォーラム共同宣言	1	0	1	0	1	0	0
E 岡山コミットメント(約束)2014(CLC国際会議)	1	2	6	2	1	0	9
F 「ESDの10年・地球市民会議2014」からの提言	0	0	0	0	0	0	0
G 地域と市民社会からのESD推進市民提言／市民によるESD推進宣言	2	0	3	0	0	0	0
H 企業によるESD宣言	2	0	0	0	0	1	0
計	19	19	17	15	11	4	15

表 4 各宣言等における「世界」・「グローバル」・「地球」・「社会」等の用いられている数

宣言等の名称	世界		グローバル	地球	社会	地理
	world / worldwide	globe / global	global	global / globe / Earth / the Planet	social / society / societies / socio/socially	geography
A あいち・なごや宣言	5	1	3	1	6	0
B ユネスコスクール岡山宣言	7	2	4	2	6	1
C ユース・ステートメント(ユース・コンファレンスからの宣言)	7	3	2	2	13	3
D ユネスコスクール世界大会Student(高校生)フォーラム共同宣言	4	0	0	3	1	0
E 岡山コミットメント(約束)2014 (CLC国際会議)	3	4	0	1	11	0
F 「ESDの10年・地球市民会議2014」からの提言	0	0	0	0	0	0
G 地域と市民社会からのESD推進市民提言／市民によるESD推進宣言	2	0	0	0	4	0
H 企業によるESD宣言	4	0	2	1	0	0
計	32	10	11	10	41	4

つつ acknowledging the need to be responsive to the changing needs of society (E) などである。表では「社会」を social, societyなどと訳しているもののみをカウントしているが、これら以外にもESDの魅力を広く社会に伝える spread the ESD vision, 社会教育・生涯学習機関 non-formal and lifelong learning institutions (以上, C), 持続可能な社会づくり sustainable development, 社会の発展の過程 development process, 社会的起業 entrepreneurship, 社会的に弱い立場におかれ、阻害されたグループ vulnerable and marginalised groups (以上, E) などの例が見られる。

一方、「世界」や「グローバル」, 「地球」がすべての宣言等で用いられていることも確認できる。特にBで、世界181の国にひろがるネットワーク a network spanning 181 countries worldwide, 地域社会が抱える課題と、国やアジア、世界の課題とはつながっており the issues faced by local communities are linked to those at national, Asian and global levels, 地球 the Planet, いのちある地球 the living earth といった、視野を広げる表現をみることができるとともに、Aでも地球市民 global citizenship などの表現が取り入れられている。

「地理」については、地理的な隔たり geographical distances (B), 地理的特徴 geographic settings, 地理的環境 geographic locations, 地理的出身地 geographic origin (C) のみで事例は少ない。

なお、「グローバル」については、GAPなどプログラム名の定訳が影響している。

4. まとめ

「持続可能な開発のための教育 (ESD) に関するユネスコ世界会議」でおこなわれた宣言・提言・約束では、「地域」に関わる語や概念が多く用いられている。特に、local や community といった表現に「地域」の訳が多く用いられている。ただし community については、CLC 国際会議の「岡山コミットメント (約束)」などでは「コミュニティ」と訳されている。これらから、「地域」の空間スケールとしては比較的小さいものが重視されていることがわかる。

他方、これらの宣言・提言・約束では、国家 (ナショナル) スケールと世界 (地球, グローバル) スケールも重視されている。それらと local や community とのつながりを見ることの重要性も強調されている。「社会」という語も頻出する。

以上から、今回のユネスコ会議において、ESDでは local や community といった空間スケールの比較的小さい「地域」において基盤となる経験を積み、国家スケールや世界スケールと関連づけながら、社会の見方を学ぶことが重視されていると言える。Local や community の「地域」としては、今回のユネスコ世界会議に関連して学校やCLC・公民館の会議が行われていることから、学校区やCLC・公民館の管轄区域が念頭に置かれていると考えられる。そこでは、local や community という単語の意味に表れているように、人と人とのつながりの強さが期待されている。まずはこのスケールでの地域学習 (ふるさと教育, 郷土学習等も含む) を充実させ、地域に生きるマルチステークホルダーが関わり合いながら、当該地域を軸に国や世界をつくっていく、見ていくという考え方が重要である。

ESDの推進は、学校やCLC・公民館だけでなく、市民や企業が主体となる場合も考えられる。その際、全国ネッ

トワークや世界のネットワークを活用すべきこと、政府や自治体はユースの声を重視すべきであることも、本研究の結果からは見出された。

5. 課題と展望

本研究で取り上げた宣言文等における「地域」の扱い方には、課題もみられる。第一に、地域学習の内容にほとんど言及がない。学習者が基盤となる経験を積む、すなわち「根っこ」をつくる地域においては、その地域がどのようにできているのか、成り立っているのかを学ぶ必要がある。それは自然環境理解や、自然災害への備えにつながる。また、地域を支え動かす組織や仕組み、地域社会内部の多様性や人権も、ESDでは重要な学習対象である。その地域に住むマイノリティ、社会的格差、地域のポリテクスなどが学習テーマとなりうる。

第二に、本研究で取り上げた宣言文等には、地域間比較や地域の位置づけという視点がほとんど見られない。多くの場合、local（あるいはcommunity）を軸に、国や世界を加えた三層構造で「地域」が捉えられている。地域の特徴を明確にするには、他地域との比較や、広域スケールでの当該地域の位置づけが必要である。

「地域」の扱い方に関しては、地理教育において蓄積がある。これまでの地理教育のあり方をESDの視点・方法から変えていくと同時に、ESDに地理教育の蓄積を積極的に取り込む必要がある。中山（2011）が「持続可能な開発のための教育の10年」関係省庁連絡会議（2006）および国際地理学連合地理教育委員会の国際会議で採択されたルツェルン宣言（国際地理学連合地理教育委員会編、2007）を受けてまとめているように、未来社会の予測の検討を議論のまとめに含めたり、地域スケールに応じた持続可能な開発のあり方の学習に重きを置いたりといった留意が必要である。

また、ESDは「持続可能な社会づくりの担い手を育む教育」である。「地域」でそれを見ると、各自の関係するlocalやcommunityといった小スケールの地域を、自分が担い手となって持続可能な社会にしていく視点や能力をもつ必要がある。その際、河本（2011）で筆者が挙げている、地域の防災・減災や、大地と密着してきた暮らしの営みの再評価、地域資源の保護・保全は、重要なテーマとなり得よう。こうしたテーマを軸に、異なる地域スケールとの関係などに留意しながら、地域の自治能力強化に学習者が関わりながら学ぶという新たな地理教育・ESDのスタイルも、今後の検討課題となるのではなかろうか。

引用文献

- 阿部 治（2010）：ESD（持続可能な開発のための教育）とは何か。生方秀紀・神田房行・大森 享編『ESDをつくる—地域でひらく未来への教育—』ミネルヴァ書房, pp.1-27.
- 河本大地（2011）：ジオツーリズムと地理学発「地域多様性」概念—「ジオ」の視点を持続的地域社会づくりに生かすために—。地学雑誌120-5, pp.775-785.
- 国際地理学連合地理教育委員会編（2007）：持続可能な開発のための地理教育ルツェルン宣言。大西宏治訳（2008）：持続可能な開発のための地理教育ルツェルン宣言, 新地理55-3・4 合併号, pp.33-38.
- 「持続可能な開発のための教育の10年」関係省庁連絡会議（2006）：『わが国における「国連持続可能な開発のための教育の10年」実施計画』『持続可能な開発のための10年』関係省庁連絡会議。
- 西井麻美（2012）：持続可能な社会に向けた教育。西井麻美・藤倉まなみ・大江ひろ子・西井寿里編『持続可能な開発のための教育（ESD）の理論と実践』ミネルヴァ書房, pp.14-23.
- 日本ユネスコ国内委員会（2015）：ESD（Education for Sustainable Development）とは？。http://www.mext.go.jp/unesco/004/1339970.htm（2015年5月14日閲覧）
- 中山修一（2011）：地理ESD教材開発の目標、内容、方法。中山修一・和田文雄・湯浅清治編『持続可能な社会と地理教育実践』古今書院, pp.10-15.